

21 終息長期化の想定から事業の見直し

【問】

長期化は想定されるもの。災害のダメージも含め、今後の教育環境や経済情勢、財政的側面も考え、方向転換を考えていく必要があると思います。

①後期計画（施設一体型）の方向性見直し

→ 施設一体型を基本としない。分散型へ。

②出流原 PA 周辺総合物流開発整備構想

F までの整備計画を抜本的に見直し

→ 現況の自然環境を基本とした観光政策へ。

物流構想には企業誘致が基本でこれからの経済情勢想定から現実的でなく変えていかねばなりません。

とにかく終息後の状況想定を捉えなおし、佐野市の持つ環境の活性を考え、物流から自然へ財政面の加圧や負担のない、抜本的な方向転換を強く要望します。

【答】

①佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画（後期計画）は、本市が研究を深めてきた小中一貫教育の教育的効果を市内全ての児童生徒がより一層享受できる最も良い教育環境は、施設一体型の義務教育学校であるという考えに基づき策定されたものです。

新型コロナウイルスへの対応につきましては、児童生徒の命を最優先に考え、休校措置を実施していますが、今後、同様な感染症が発生した場合、学校規模の大小に関わらず休校措置を実施していくことになると考えています。その際、休校措置に対応した児童生徒の学習の保証が重要であると考え、現在も市教育委員会や各校で様々な取組を実施するとともに、同様な事象に備えて家庭学習に寄与する教材教具等の必要性について検討しています。今後も新型コロナウイルスの情報や動向を踏まえ児童生徒のために最善を尽くしていきたいと考えていますが、後期計画は25年間という長期の計画となっていますので、現時点では、見直しは考えていません。

(教育総務課 R2. 5. 1 回答)

②新型コロナウイルス感染症につきましては、未だ収束の兆しが見えない状況にあり、今後の経済状況も先行きが不透明となっています。

こうした状況下において、市の事業全体の見直しも必要となっていますので、今後の推移を的確に捉えながら検討したいと考えています。

(政策調整課 R2.5.1 回答)